

日本福祉教育・ボランティア学習学会 学会ニュース

Japan Academic Association of Socio-education and Service Learning

No.87

2025年

8月22日発行

発行人：野尻紀恵 編集委員：熊谷紀良 松山 毅 梅澤 稔

〒983-0045 宮城県仙台市宮城野区宮城野町 1-7-7

[事務局：全国コミュニティライフサポートセンター(CLC)] Eメール jimukyoku@jaass.jp

実践・研究のネットワークを育み、広げる ～ネットワーク委員会の活動から～

ネットワーク委員会 委員長 **武田 直樹**

(NPO フュージョン社会力創造パートナーズ)

ネットワーク委員会は、福祉教育・ボランティア学習に関わる実践者・研究者等のネットワークを育み、広げていくことにより、学会活動の活性化を図りつつ、実践と研究の発展を目指すことを目的として、活動に取り組んでいます。2022年秋の着任後に各メンバーから自身の取組について発表して頂き、その強みや専門性をもとにいくつかのテーマで会員向け（講座によっては非会員も対象とする）のネットワーク・セミナーを行うこととしました。



そのうちの1つは、「福祉教育の価値とは～住民の主体形成の瞬間を紐解く～」をテーマに、これまでに2回のワークショップを開催しました。具体的には、福祉教育を地域社会に浸透させ、主体的展開を促すためには、誰もが“共感できる”“わかりやすい”言語で伝えていくことが必要となります。そこで、ワークショップでは、福祉教育に対する意識や価値の高まり、取組の促進を目指し、福祉教育をどう伝え、住民の主体形成に繋げるのか、研究者、実践者のそれぞれの立場を超えて、事例をもとに参加者で話し合い、深め合うスタイルで実施しました。

第一回は、昨年7月にオンラインで実施し、パネルディスカッションでの「福祉教育の価値の言語化の必要性～住民の主体形成に向けて～」をテーマとした課題共有と登別市社会福祉協議会のいじめ反対の意思を表示するピンクシャツデー実施に至るまでの事例発表をもとに、実践者と研究者が混合のグループワークで意見交換を行いました。第二回は、第一回のステップアップ版となるように、第30回とうきょう大会前日企画ワークショップとして、全国社会福祉協議会で対面開催し、基調パネルと事例発表をもとに、グループワークで意見交換を行いました。

これまで2回行ったこれらの企画は、3年間掛けて研究に取り組む課題別研究にも採択され、「社協職員の福祉教育実践における価値の言語化～多様な実践の蓄積から紡ぎだす基盤としての価値～」をテーマに、研究にも深化を見せています。

今後のネットワーク委員会の取組についてですが、前述したセミナーの続編として、第31回えひめ大会でも前日企画ワークショップの形で「実践者の言葉で語ろう“福祉教育の価値と創造”」をテーマにワークショップを企画しています。また、9月には「災害と福祉教育」をテーマにオンライン・ワークショップも企画しています。こちらは、災害によって被災した地域の支援活動において、これまで取り組んできた福祉教育や福祉実践がどのように活かされたのか。また、災害の経験や教訓をその後の福祉教育にどのように繋げていったのか、について実践をお聞きし、また、情報交換を予定しています。

これらのように、ネットワーク委員会ではかなり充実した取組を行っていますので、今後の展開も是非楽しみにしていただきたいと思います。

「社会福祉・介護福祉検定」のレリバンス -その3-

これまで、高等学校における福祉教育の実践、特に専門教育としての福祉教育を推進してきた全国福祉高等学校長会の活動を対象として、高校生という時期に福祉・介護に触れ学ぶ価値を整理し、同会が2015（平成27）年度より実施してきた「社会福祉・介護福祉検定」に関する研究を重ねてきた。

課題別研究3年目となる今大会では、校長会の現状と果たしてきた役割を整理し、「検定の実際と課題」「検定の量的データ分析」を加えて、「社会福祉・介護福祉検定」のレリバンスを総括した。その上で、検定に向けた取組や資格取得が生徒の福祉観の醸成やキャリア形成、社会的価値に及ぼす影響を検討して報告する。

KJ法を用いた当事者参画型研究では、「社会福祉・介護福祉検定」の10年間の実施データの整理に加え、質問紙調査を通じて検定のレリバンスを明らかにした。その結果、合格を目指して頑張る生徒の【エネルギー】、学習成果の【可視化】や【福祉観】醸成、【専門性】獲得による【キャリア形成・進路保障】との【好循環】、レリバンスの【手応え】や【検定拡大への期待】が示された。しかし一方では、福祉教育現場の【多忙化】や【教員負担】等の課題も浮上した。

また、福祉系高等学校における「社会福祉・介護福祉検定」の教育的効果を検証することを目的に、検定受験前後の生徒を対象とした質問紙調査を実施した。事前・事後のデータを比較した結果、検定が自己評価の契機として一定の機能を果たしており、またキャリア意識の形成にもつながっている傾向が示唆された。さらに、検定に対する自由記述からは、解説や振り返り機会へのニーズが見られ、学び直しやフィードバックへの意欲もうかがえた。詳細な分析結果と教育的示唆に関しては、当日の発表にて報告する。

現在は、全国福祉高等学校長会と昨年度設立された（一財）全国高等学校福祉教育振興会が協力連携して検定概要の再検討中であり、検定事業は大きな転換点に立っている。少子高齢化や深刻な介護・福祉等の社会課題を背景に、国民生活は社会福祉・介護福祉と不可分であり、今大会では福祉系高校を基軸として発展してきた本検定が、広く社会に門戸を開き、社会福祉協議会や福祉機関・行政等と連携して発展する方策を会場参加者とともに意見交換したい。（文責：矢幅清司）

<課題別研究世話人>

矢幅 清司(淑徳大学) 岡 多枝子(人間環境大学) 真田 龍一(東奥学園高等学校)

中山 見知子(群馬県立吾妻中央高等学校) 高木 諒(愛知県立古知野高等学校)

出沢 秀子(山梨県立大学) 茶木 正幸(名古屋市立西陵高等学校)

清信 大樹(人間環境大学) ※研究協力：鈴木 幹治(三重県立朝明高等学校)

「インクルーシブボランティア：『誰もが参加できる』を目指して」

インクルーシブボランティアとは、年齢、国籍、病気、障害の有無にかかわらず、活動を希望するすべての人が合理的配慮のもとで、それぞれに合った多様な形で参加できるボランティア活動を指している。特に、コミュニケーションが苦手な人間関係の構築に困難を抱える人々にとっては、活動への参加が難しい場合が多く、「誰もが参加できる」において重要な課題と捉えている。

本研究では、コアメンバーを中心に月1回のペースで計4回の研究会を開催してきた。研究体制の

構築や進行方法の検討に加え、昨年度の学会で得られた意見を整理し、研究テーマの優先順位についても議論を行った。昨年度の学会では、グループワークを通じて多様な視点や論点が提示され、それらを踏まえて、インクルーシブボランティア研究の全体像を2つの軸で整理した。1つは「社会づくり志向」と「課題解決志向」、もう1つは「ターゲットを限定するか」「社会全体を対象とするか」という軸である。この2軸を交差させることで、研究テーマを以下の4つに類型化した。

第1の「社会づくり志向で社会全体を対象とする研究」では、インクルーシブボランティアの価値や思想について、第2の「社会づくり志向でターゲットを限定する研究」では、セルフヘルプやピアサポートが充実した社会のあり方をについて、第3の「課題解決志向でターゲットを限定する研究」では、インクルーシブボランティアのコーディネーションやスキル研修体系について、第4の「課題解決志向で社会全体を対象とする研究」では、実践事例をもとにした研究である。

今年度は、第1の類型である「価値・思想の研究」、特に「当事者／当事者性」に焦点を当てた。教育と福祉という異なる学問的背景を持つ会員が集う本学会において、このテーマは理論的な補強にもつながると考えられる。福祉教育やボランティア学習では、学習者の当事者性を高めることが目指されるが、それと同時に、当事者自身の権利（当事者主権）を尊重する必要がある。この両者のバランスをどのように取るべきかという問いを中心に、現在、当事者を交えた学びと研究を進めており、8月11日には大阪で公開研究会を開催し、当事者性について対面で議論を深める予定である。さらに、11月のえひめ大会では、「インクルーシブボランティアへの参加は、支援者の当事者性を高めることにつながるが、その際には留意すべき点もあるのではないか」という仮説を立て、神戸大学の後藤聡美会員をゲストスピーカーとして招き、検証を行う予定である。

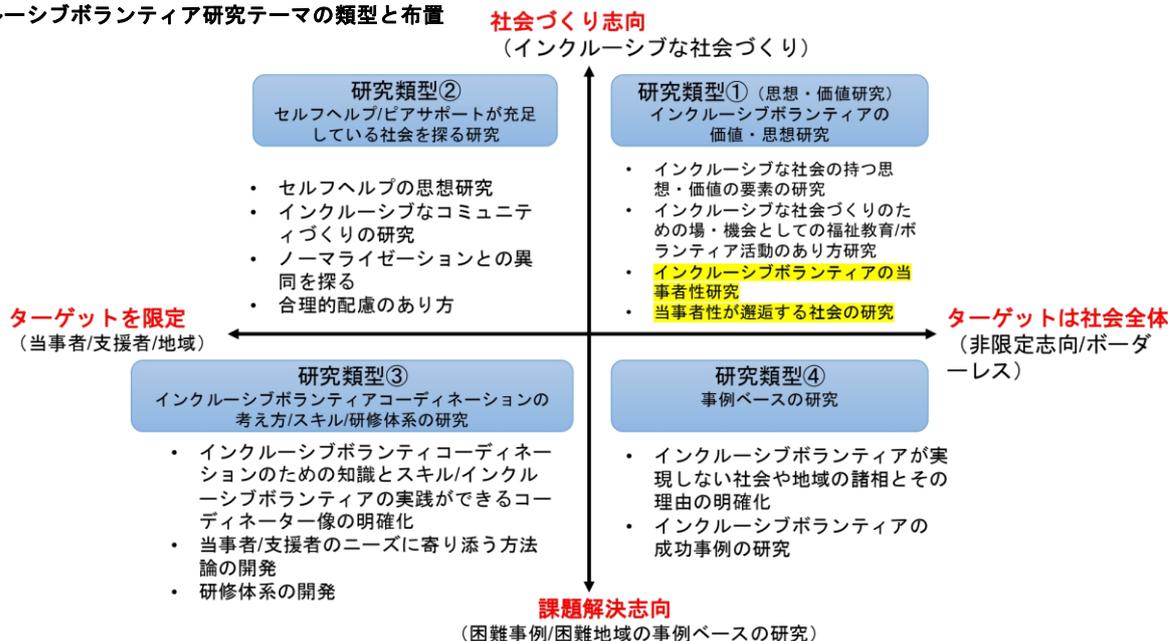
また、第4の類型に該当する事例ベースの研究の一環として、実践の共有とネットワークづくりを目的とした、インクルーシブボランティアの好事例を集めた大会「インクルーシブボランティア・サミット（仮）」を2026年2月7日（土）に開催する予定で、現在準備を進めている。（文責：岩本裕子）
 <課題別研究世話人>

岩本 裕子（関西国際大学） 妻鹿 ふみ子（神奈川大学（非常勤講師））

南 多恵子（関西福祉科学大学） 岩田 貞昭（大阪人間科学大学）

永井 美佳（大阪ボランティア協会） 青山 織衣（大阪ボランティア協会） 村上 貴栄（兵庫大学）

インクルーシブボランティア研究テーマの類型と布置



「社協職員の福祉教育実践における価値の言語化 ～多様な実践の蓄積から紡ぎだす基盤としての価値～」の取組状況について

福祉教育は「誰もが自分らしく暮らせる“共生社会”」の実現に向けた多様性への理解促進と協働の力を育む人づくりの基盤となるものである。しかし、実践の場である地域において、福祉教育の価値を、関係者に言語化できる社協職員は多くない。

そこで本研究では福祉教育に対する意識の高まり、取り組みの促進を目指し、福祉教育の価値を実践から紡ぎだし、明示することをめざす。具体的な研究方法としては、福祉教育実践のケーススタディを蓄積し、共通点や相違点を分析し、そこに内在する関係者の相互変容を、実践者である社協職員と研究者の協働研究によりとらえる。また、本研究の成果を研究発表にとどめるだけでなく、地域住民が共感できる“分かりやすい”言語で伝えることにより、「住民の主体形成」へとどうつながるのかを考えていきたい。また、その成果を実践に往還させることにこそ、福祉教育の継続発展に資する本研究の意義があると考え。その際に、「実践の言語」で語るからこそが本研究の実践研究としての価値である。

なお、本研究では社協職員の立場から見た福祉教育実践を研究のベースとして進めるが、本学会の目的である福祉教育・ボランティア学習に関する研究と実践の発展に資するためにも、学会員の皆様には積極的に参加いただき、ご意見を賜れば幸いである。（文責：梅木博志）

<課題別研究世話人>

梅木 博志（横浜市社協） 伊藤 光洋（江南市社協） 井上 正太郎（宮崎県社協）

川島 ゆり子（日本福祉大学） 坂本 大輔（登別市社協） 渋谷 篤男（日本福祉大学）

高木 寛之（山梨県立大学） 畑 清美（三田市社協） 牧野 大樹（横浜市港北区社協）

報告

日本福祉教育・ボランティア学習学会 第30回とうきょう大会 前日企画

日本福祉教育・ボランティア学習学会第30回とうきょう大会 前日企画ワークショップ（共催：日本福祉教育・ボランティア学習学会ネットワーク委員会、全国社会福祉協議会）は、「福祉教育の価値とは ～住民の主体形成の瞬間を紐解く～」と題し、福祉教育の価値とそれを伝えることについて考えを深めました。基調パネル（登壇者：日本福祉大学・川島ゆり子氏、横浜市社会福祉協議会・梅木博志氏、司会：登別市社会福祉協議会・坂本大輔氏）を受けて、福祉教育を実践する社会福祉協議会職員3名（三田市・畑清美氏、江南市・伊藤光洋氏、横浜市・牧野大樹氏）によるクロストークを行い、グループワークを実施しました。56名の参加者は、それぞれの経験も踏まえながら活発な議論を交わしました。

学会前日企画は、全国社会福祉協議会の主催する「全国福祉教育推進員研修」を修了した「福祉教育推進員」（以下、推進員）にも参加を呼びかけ、そのフォローアップの機会のひとつとしています。推進員は、今日的な福祉教育の意義や必要性を他者と共有し、協同での実践や広域的な協働体制づくりを担う存在です。今年のえひめ大会の前日企画（11月28日）にも参加を勧奨し、推進員としてのさらなる資質向上を図るとともに、福祉教育を実践・推進する仲間たちのネットワークを広げていきます。（文責：藤川奈月[全国社会福祉協議会]）

北海道の福祉教育・ボランティア学習を学び合う会 北海道福祉教育・ボランティア学習セミナー

北海道の福祉教育・ボランティア学習を学び合う会（以下「当会」という）は、2019年北海道札幌市を会場に開催された日本福祉教育・ボランティア学習学会第25回札幌大会の開催に向け、北海道在住の会員等の呼びかけにより、2017年に組織された自主グループです。本年度、入会申請を行い、この度団体会員として研究活動に加わらせていただくことになりました。

発足当初は北海道内の社協職員等を対象とした学習会（セミナー）を重ね、福祉教育・ボランティア学習の理解と北海道内各地の実践を共有し合いながら第25回開催に向けた機運を高め、第25回大会の実行委員会を組織しました。

第25回大会終了後も継続的な学習会の開催を続け、これまでに11回の学習会を開催しています。学習会は学会からの後援のほか、研究活動費助成の活用もさせていただきました。また、全社協が行う「全国福祉教育推進員研修」の北海道内の受講者のネットワークづくり寄与するべく、2024年度の学習会からは北海道社協とタイアップし、福祉教育推進員フォローアップセミナーとして開催しています。（近年の開催テーマは以下のとおり）



昨年度のセミナーの様子

2022年度	第1回：福祉教育とは何か ～共に生きること、共に学び合うこと～ 第2回：福祉教育の実践と事例 ～福祉教育が育む共生社会～
2023年度	第1回：「ふくし」を伝える福祉教育 ～福祉の伝え手育成の実践から～ 第2回：福祉教育の実践と事例 ～福祉教育でつなぐ子どもの共育～
2024年度	第1回：当事者の主体性を高める福祉教育・ボランティア学習 第2回：福祉教育・ボランティア学習のプログラムづくり
2025年度 （予定）	第1回：当事者の主体性を高める福祉教育・ボランティア学習 第2回：福祉教育・ボランティア学習のプログラム創りと実践～リフレクション（気づき）から福祉・教育現場の課題を捉える～（仮）

※講師や話題提供など北海道内外の多くの会員の皆さまにご協力をいただいております。

当会のメンバーは10名。このうち若手メンバーによるオンラインカフェが昨年度から開催されています。福祉教育・ボランティア学習に携わっている入職5年以内の北海道内外の社協職員を主な対象とし、互いの実践を応援し合うピアな場が構築されるなど活動が進展しています。当会が開催する学習会等は対面とオンラインの併用型で開催しており、毎回北海道外からも多くのご参加をいただいております。ぜひ皆様のご参加をメンバー一同心よりお待ちしております。



セミナー開催前の参加者同士の情報交換

【実行委員一覧】◎代表、○副代表

石上 優次（北海道社会福祉協議会）／石黒 建一（社会福祉士事務所 うらら）／馬川 友和（北海道民生委員児童委員連盟）／小笠原志朗（名寄市社会福祉協議会）／◎坂本 大輔（登別市社会福祉協議会）／○佐藤 大介（Wellbe Design）／三条 貴子（京極町社会福祉協議会）／中田 朱莉（道南しょうがい者就業・生活支援センター すてっぷ）／牧野みゆき（名寄市社会福祉協議会）／篠原辰二（Wellbe Design）／事務局：一般社団法人 Wellbe Design

（文責：篠原辰二[北海道の福祉教育・ボランティア学習を学び合う会 事務局長]）

実践研究レポート「ふく・ぼらの泉」

ピンクシャツデーの取り組みの経過とその後 ～子どもたちの気づきや学びに焦点を当てて～

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会 坂本 大輔

1. ピンクシャツデー実施に至るまでの経過

北海道登別市では、世界各地で行われている「ピンクシャツデー」を「ピンクシャツ大作戦in登別」と名付け、いじめ反対の意思表示をする日として、2022年2月から実施している。この運動は、2020年6月に市内で発生した中学生の重大事態が契機となり、2021年4月、私を含む有志の大人たちが「このまま放っておけない」という強い意志のもと集まり、話し合ったことから始まった。私たちは「多様性を認め合う」場を大人と子どもで共につくることを活動の柱とした。

当初、この問題にどのように向き合うべきか不安を抱えていたが、本学会の会長でもある野尻紀恵先生から「“子どもの声を聴くこと”が多様性を受け入れる第一歩」という助言をいただき、これが活動の骨格を形成することとなった。当時は、高校生対象のワークショップやPTA主催のフォーラムを実施し、対話と学びが繰り返された。そこでは「何を話しても良い場」を設け、本音で語り合った。参加者の中には、自身の「生きづらさ」が他者と共通していることを実感し「認め合えないことがいじめに繋がる」と気づき、問題意識を深める高校生もいた。

これらの活動を持続的な運動にするため、いじめ反対と互いの違いを受け入れ、他者を尊重する趣旨に合致する「ピンクシャツデー」を実施することになった。主体性を子どもたちに持ってもらうため、大人から活動への参加を呼びかけ、ワークショップ参加者が学生実行委員会（以下「委員会」）に立候補し運動を展開した。

運動を実施することは、ご遺族の反応に不安があったものの、市民が「当事者」として向き合うべきとの考えから事前連絡はしなかった。後日、母親から「息子も喜んでくれると思う」との温かいメッセージが届き、大きな喜びとなり、その後の活動推進の力になった。

2. 広がる「ピンクシャツ大作戦」と次世代への継承

2022年から続く「ピンクシャツ大作戦 in 登別」は、私たちの想像を超える独自の活動が様々な場所で展開されている。小学校では学校新聞、中学校ではピンクシャツ型の用紙に決意表明、高校では

生徒会が参加を呼びかけるなど各学校で工夫を凝らしている。また、市役所や市議会ではピンクシャツを着用したり、町内会や民生委員らはピンク色の物を身につけて登下校の見守りをしたり、企業や商店はポスターを設置したりと、地域ぐるみでこの運動を温かく応援して下さる。



現在の委員会は、各高校の1年生の生徒会メンバーを中心に構成されるため、委員は毎年入れ替わる。

それでも、毎年委員一人ひとりが、チラシ作成・配布、

小中学生向け周知動画の制作、市長への表敬訪問等の活動や経験を通じて成長していく姿を目にする。

委員会の運営で特に配慮しているのは、「子どもたちの声を聴くこと」である。これは野尻先生やワークショップを通して大人たちが子どもたちから気づかせていただいたことであり、共に学んだこの言葉を常に忘れないようにしている。「大切にしなければならないことは何なのか」「なぜこの活動を続けているのか」「多様性とは何なのか」といった、年々薄れていく意味や背景、想いを紡ぎ直す作業は不可欠である。それらを忘れずに毎年考え続け、伝え続けていくこと、学び合うことが非常に重要である。

この運動を進めていくにあたって、子どもたちだけでは活動の基盤が整っても、個々の活動を支える大人の存在が不可欠である。子どもたちが主役になり、子どもたちの気づきや学びをより豊かにするためのコーディネーションが求められる。

3. 活動を通しての子どもたちの気づきや学び

2025年の委員会は、新たに街頭啓発運動も自主的に行った。様々な活動を通じて、次のような気づきや学びを得ている。

項目	子どもの発言と成果（気づきや学び）
いじめ防止への意識と共感	・『多様性を認め合うことがいじめの防止にもつながるのではないか』 いじめ防止の意識を具体的な行動に移す大切さを実感し、人それぞれの考え方に触れることで、多様性に気づき、優しさや思いやりの重要性を学んだ。
地域の温かさと人とのつながり	・『街頭啓発で「頑張っってね」と声をかけられ、地域の温かさを感じた』 地元の人々からの応援を通じて「地域がこんなに温かい場所だった」と気づき、多様な価値観が存在することを知った。活動の広がり到手応えを感じている。
子どもたち主体の活動の意義と自信	・『こんなに自分たちが主導でできるとは思っていなかった』 自分たちのアイデアを積極的に形にできることに気づき、「大人が主導ではなく、自分たちが動いている」という実感を持つことで、自信につながった。
仲間の尊さと挑戦の価値	・『はじめは面倒だったのに、今は集まりが無くなるのがすごく寂しい』 仲間と学び合うことの大切さに気づき、新たな挑戦が可能になることを実感した。様々な「経験」が自身の成長を実感できた。
次年度へ向けた想いの継承	・『もっと多くの地域の方に活動を知ってもらいたい』 活動を継続することの重要性を認識し、次世代へ想いを引き継ぐこと、伝えていくための意欲と協力の姿勢を見せた。

これらの気づきや学びは、普段の学校生活だけでは得られないものであり、この活動を通して深く学び合っていることが伺える。

登別の「ピンクシャツデー」は、単なる一過性のキャンペーンではなく、子どもたちが主体的に関わることで、社会や地域が変わっていく可能性を秘めてると実感している。現在は「多様性を認め合うこと」と「想いを継承すること」が子どもたちの合言葉になっている。今年も登別では2月の最終水曜日に5回目の「ピンクシャツ大作戦 in 登別」を実施する。この運動に関わった大人として、市民一人ひとりがあの日を忘れずに、想いを馳せる日にしたい。

●編●集●後●記●

今回は奇しくもネットワーク委員会での「福祉教育の価値と言語化」に関する継続的研究の歩みの成果を、目の当たりにすることになりました。実践者の問題意識から形成されてきたテーマであり、新規の課題別研究にも採択された研究、期待しております。また、「ふく・ぼらの泉」でのピンクシャツデーの取り組みの報告も、身近な問題意識からの草の根的な活動の広がりや定着、学びと主体的な活動が社会を変える可能性を実感できました。このような日々の取り組みの共有は学会の財産です。皆様の地域での活動報告（途中経過でもOK）、お待ちしております。（松山）